



取締役
会長執行役員
富樫 和男

代表取締役
社長執行役員
CEO
有川 貞広

着実な営業展開で、成長路線を継続していきます。

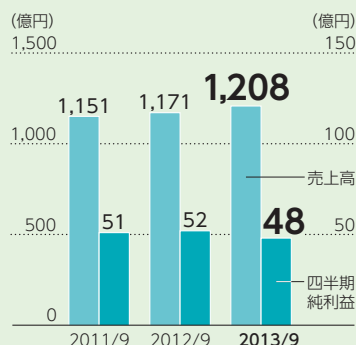
当第2四半期連結累計期間の日本経済は、政府・日銀一体となった金融・財政政策等を背景に、円安の定着による輸出の増加、消費動向の改善、企業業績の回復など、景気の回復基調が確認される状況になりました。企業は設備投資に未だ慎重姿勢であるものの、経済環境の好転等を受け徐々に改善の兆しが見え始めています。リース業界全体においても、2013年4月～9月期累計の取扱高が2兆4,310億円(前年同期比2.9%増)と堅調に推移しています。

このような経済環境のなか、当社グループは引き続きベンダー（販売会社）営業を軸として、優良な営業資産の増大を図りました。特に主要ベンダーとの連携強化と新規分野の開拓を継続し、**取扱高**は上期実績では過去最高の1,611億円(前年同期比8.3%増)となり、営業資産残高においても過去最高を更新しました。その結果、売上高は1,208億円(前年同期比3.1%増)となりました。

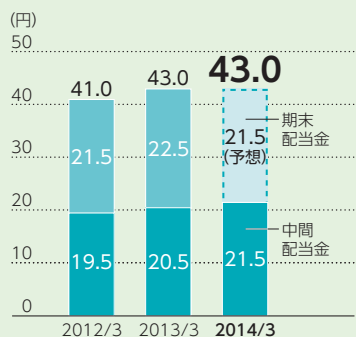
政府の金融支援策である中小企業金融円滑化法の終了後、半年が経過しましたが、貸倒率は引き続き低位に推移しました。しかしながら、前年同期に貸倒費用の戻し入れが特殊要因として利益を押し上げた反動があり、利益面では、営業利益は80億円(前年同期比7.5%減)、四半期純利益は48億円(前年同期比6.9%減)となりました。

当第2四半期の配当については、前年同期比1円増配の21円50銭とさせていただきます。今後も安定した株主還元を継続できるよう努力してまいります。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 売上高・四半期純利益



■ 配当金



Q 『アベノミクス』の業績への影響は？

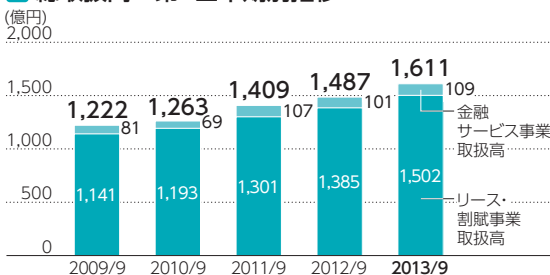
A 今後、本格的な景気拡大に伴って業績にも寄与すると考えています。

『アベノミクス』と呼ばれる政府・日銀のデフレ脱却に向けた金融・財政政策は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」を「3本の矢」として打ち出しており、リースを利用した設備投資が増えれば当社の業績にも寄与する可能性があります。

現状の民間設備投資に関しては、2013年4月～6月期の法人企業統計が、微増ながらようやく3期ぶりにプラスに転じたばかりで、設備投資に対する『アベノミクス』効果は、まだ確認できていません。

しかしながら今後は、①輸出の増加や円安による収益改善、生産の増加など企業の設備投資を取り巻く環境が改善されてきたこと、②2013年度予算成立により、減速していた公共投資も再加速する方向であること、③2014年4月の消費税増税に向けて、駆け込み需要が発生する可能性が高いことなどを要因に、民間設備投資も緩やかに増加に転じると予想しています。そのため、当期の取扱高は、堅調に推移するものと考えています。

■ 総取扱高 第2四半期別推移



Q 今後の金利の見通しは？ またその影響は？

A 長期金利の上昇を想定していますが、その影響については運用・調達両面で総合的に管理します。

金利の見通しとして、短期金利については、当面日銀の政策金利に変更はなく、低位安定で推移すると見込んでいます。一方、長期金利については、4月以降の量的金融緩和政策による景気回復や株式相場の上昇により下落傾向は終わり、今後は調整を伴いながら緩やかに上昇すると予想しています。

金利が上昇すると営業面では、市場金利にあわせてリース利回りの改善が期待できます。一方、調達面では、資金調達費用の増加が懸念されます。当社では、金利上昇の影響を総合的に管理し、資金調達方法の多様化、固定化率の調整など、機動的な財務戦略により収益の最大化を実現していきます。

■ 市場金利グラフ*



Q 中小企業金融円滑化法終了後の貸し倒れの状況は？

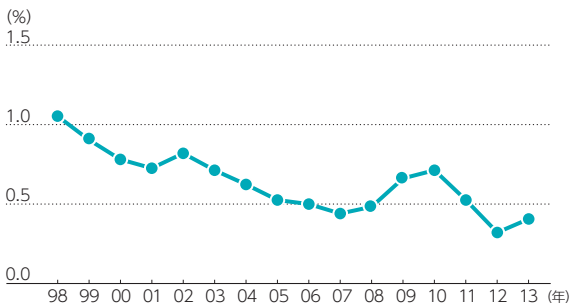
A 当第2四半期の当社の貸倒率は、前期より引き続き低水準で推移しています。

当社は「少額・大量契約」を取り扱うため、お客様の業種が非常に幅広く、その**貸倒率**は全国の企業倒産の動向に近い状況で推移する傾向にあります。

企業倒産の動向は、これまで政府の金融支援策により、全体に抑制傾向にありました。そのなかでも特に奏功したと思われる「**中小企業金融円滑化法**」が2013年3月末日で終了したものの、その後の企業融資に対する金融機関の姿勢について政府や関係省庁の指導もあり、企業倒産の動向は当面大きく変わらないものと予想しています。

したがって当社の貸倒率も、今期は横這い程度で推移するものと見込んでおり、今後も継続的な市況確認を怠らず、さらに与信審査の精度向上と債権回収の強化を図っていきます。

■ 貸倒率の推移



Key Word 用語解説

【※1 取扱高】

リース、割賦および融資を契約実行した金額の総額。

【※2 量的金融緩和政策】

景気刺激やデフレ回避(脱却)などを目的に、世の中に出回るお金の量を増やすことを目標にする政策手法。

【※3 固定化率】

有利子負債全体のなかで固定金利調達の内訳の割合。

Q 通期の業績の見通しは？

A 当期の業績は増収・減益の見通しです。

当第2四半期の取扱高は過去最高となり、さらに営業資産残高も過去最高を更新しました。これらを要因として「リース・割賦事業」「金融サービス事業」とともに増収を予想しています。

一方で、利益に関しては「貸倒費用の戻し入れの反動」「リース会計基準変更の影響」「市場金利低下によるリース粗利の低下」などから、「リース・割賦事業」が減益となり、「金融サービス事業」が増益となるものの、全体では売上総利益以下、減益の見通しです。

引き続き、総合的なフィナンシャルサービスの提供を通じて優良資産を増大させ、中長期的に「利益ある成長」を目指してまいります。

■ 業績の見通し

	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比(%)
売上高(億円)	2,340	2,405	2.8
営業利益(億円)	170	160	△6.1
当期純利益(億円)	102	96	△6.0
売上高営業利益率(%)	7.3	6.7	—
ROA(%)	1.52	1.34	—

業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

【※4 貸倒率】

貸倒損失額÷営業資産の期中平均残高

【※5 中小企業金融円滑化法】

中小企業や住宅ローンの借り手が金融機関に返済負担の軽減を申し入れた際に、できる限り貸付条件の変更等を行うよう努めることなどを内容とする法律。平成21年(2009)12月に約2年間の時限立法として施行。二度にわたって延長され、2013年3月末をもって終了。